

MLP
Monthly

MLP マンスリー

2021年1月の

MLPの動きをザックリご紹介

nikko am
fund academy

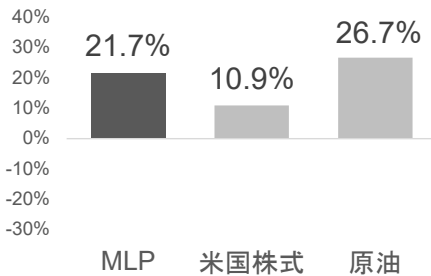
■当月のS&P MLP 指数の動き

1月のS&P MLP 指数(米ドルベース/トータルリターン)は、前月末比+6.5%と4カ月連続での上昇となりました。

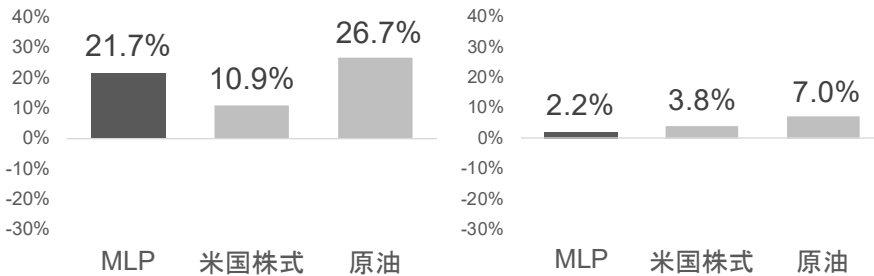
米国においてバイデン新政権下での大型経済対策の成立期待が高まったことなどから、米国株式市場および原油価格が上昇する中、MLPは中旬にかけて上昇基調となりました。しかしながら、その後は、バイデン大統領がパリ協定の復帰を表明したことや大統領令への署名によって主要パイプラインの建設認可が取り消されたことなどをを受けて今後の環境規制強化などが懸念され、MLPは下落基調となりました。

■過去3カ月の主要指標の月次騰落率(米ドルベース、トータルリターン)

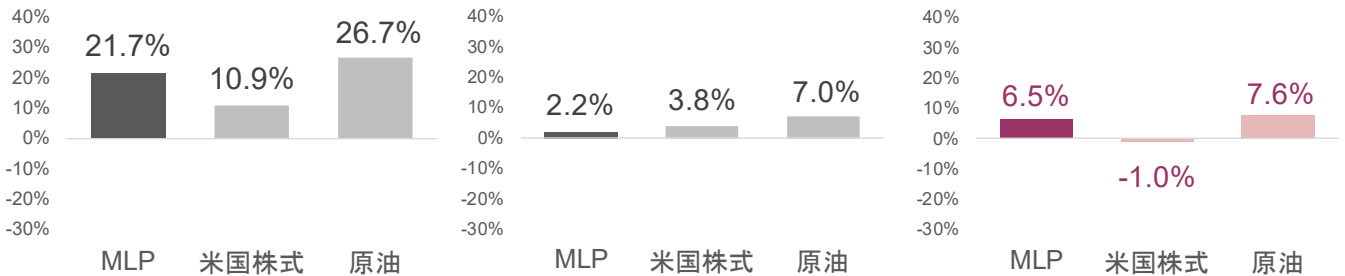
2020年11月



2020年12月



2021年1月



■主要指標の動き

MLP: S&P MLP 指数、米国株式: S&P 500 種指数、原油: WTI

休場の場合は、直前の営業日のデータを使用	指数値	指数値	指数値	指数値	騰落率		
	当月末	前月末	3カ月前月末	前年末	前月末比	3カ月前月末比	前年末比
S&P MLP 指数(米ドルベース)							
トータルリターン	3,372.05	3,165.76	2,543.55	3,165.76	6.5%	32.6%	6.5%
プライスリターン	863.51	818.13	667.82	818.13	5.5%	29.3%	5.5%
S&P 500種 指数(米ドルベース)							
トータルリターン	7,681.01	7,759.35	6,734.84	7,759.35	-1.0%	14.0%	-1.0%
プライスリターン	3,714.24	3,756.07	3,269.96	3,756.07	-1.1%	13.6%	-1.1%
S&P 500種 エネルギー株指数(米ドルベース)							
トータルリターン	582.72	561.47	420.05	561.47	3.8%	38.7%	3.8%
プライスリターン	296.52	286.14	216.82	286.14	3.6%	36.8%	3.6%
S&P 米国 REIT 指数(米ドルベース)							
トータルリターン	1,371.90	1,369.91	1,196.98	1,369.91	0.1%	14.6%	0.1%
プライスリターン	306.86	306.79	270.13	306.79	0.0%	13.6%	0.0%
米国ハイイールド債(ICE BofA Merrill Lynch・米国ハイイールド・インデックス(米ドルベース))							
トータルリターン	1,504.16	1,498.42	1,413.79	1,498.42	0.4%	6.4%	0.4%
プライスリターン	77.03	77.10	73.43	77.10	-0.1%	4.9%	-0.1%
米国10年国債利回り							
	1.06%	0.91%	0.87%	0.91%	0.15	0.19	0.15
原油(WTI) 米ドル/1バレル当たり							
	52.20	48.52	35.79	48.52	7.6%	45.9%	7.6%
天然ガス先物 米ドル/百万btu当たり							
	2.56	2.54	3.35	2.54	1.0%	-23.6%	1.0%
米ドル(対円)							
	104.79	103.25	104.66	103.25	1.5%	0.1%	1.5%

※ 「米国10年国債利回り」の騰落率は、変化率(%)ではなく、利回りの変化幅を示しています。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

■ 当月の出来事いろいろ

- バイデン氏は、1月20日に大統領に就任後、地球温暖化対策の国際枠組みである「パリ協定」への復帰を表明した。また、カナダの油田と米メキシコ湾岸の製油所を結ぶパイプライン「キーストーンXL」の建設認可を取り消した。「キーストーンXL」の建設については、2015年にオバマ大統領(当時)が環境面の懸念などから却下したものの、トランプ前大統領が2017年の就任早々、認可した。
- 米国株式市場は、米ジョージア州で行なわれた連邦議会上院の決選投票の結果、大統領職と上下両院の事実上過半数を民主党が占める「トリプルブルー」が実現し、バイデン政権における大型経済対策の成立期待が高まったことなどから上昇基調となり、主要3株価指数が過去最高値を更新した。しかしながら、月末にかけては、個人投資家の投機的な買いで一部銘柄が急騰し、高値警戒感が強まる中、利益確定売りが広がったことなどから下落基調となった。
- 5日に開催された、OPEC(石油輸出国機構)加盟国と非加盟の産油国からなるOPECプラスの会合において、原油の協調減産について、2月と3月に日量7.5万バレルずつ規模を縮小することが決まった。ただし、サウジアラビアは、2~3月に日量100万バレルを自主的に追加減産すると表明した。
- 新型コロナウイルス向けワクチンの普及拡大および米国における追加経済対策への期待、そしてサウジアラビアによる追加減産表明などを受け、原油価格は上昇基調に。WTI原油先物価格は、14日に1バレル=53.57米ドルと昨年2月以来の高値を付けた。その後も、月末にかけてWTI原油先物価格は50米ドルを上回る水準で推移した。

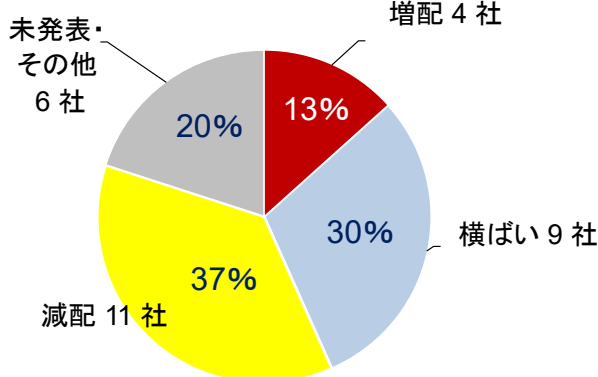
■ 今後の注目点

- 2020年10-12月期のMLPの決算発表が注目される。
- 次回のOPECプラスによる会合は、3月4日に開催予定。

■ MLPの分配金動向

MLP各社は決算発表に先立ち、その期の分配金を発表するのが一般的です。1月から公表が始まっているMLPの2020年10-12月期の分配金動向は、2021年1月末現在で、指数構成銘柄(30銘柄、2020年12月末時点)のうち、**24社の発表が終了しており、前年比での増配は4社、横ばいが9社、減配が11社**となっています。減配は多くの場合、前年比50%もしくはそれ以上である一方、増配の規模は限定的となっています。

＜S&P MLP 指数の構成銘柄*の分配金額(前年比)の動向＞
2021年1月末現在 * 2020年12月末時点



※左記の数値は四捨五入の関係で合計が100%とならないことがあります。

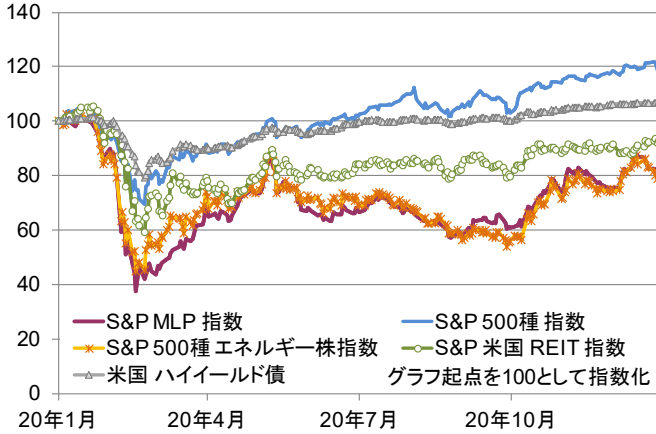
信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

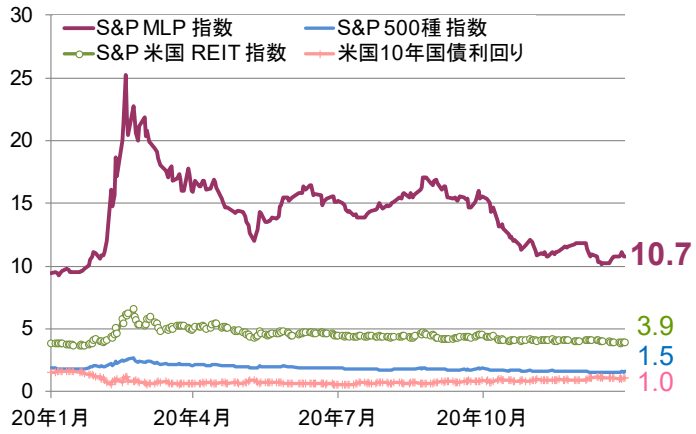
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

■過去1年の指数の推移 (米ドルベース/トータルリターン) (2020年1月末～2021年1月末)



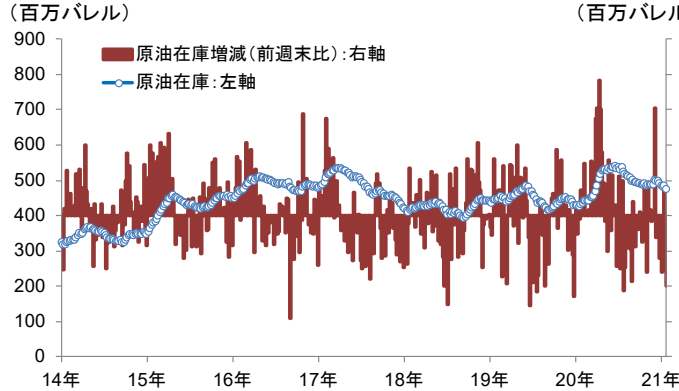
■過去1年の各資産の利回り (2020年1月末～2021年1月末)



※ 各資産のリスク特性はそれぞれ異なるため、利回りだけで比較できるものではありません。
 ※ 各指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

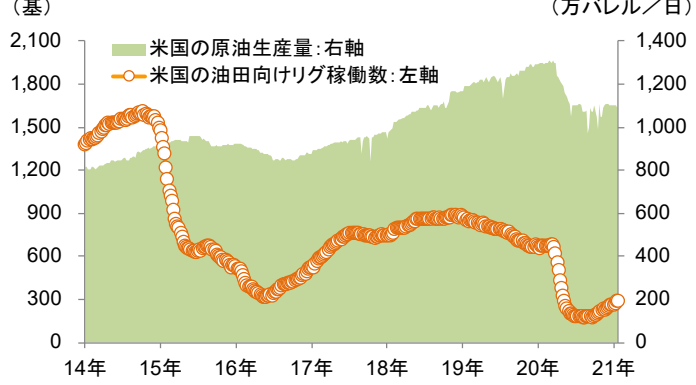
■米国の原油在庫

(2014年1月第1週末～2021年1月第3週末)



■米国の原油生産量と油田向けリグ稼働数

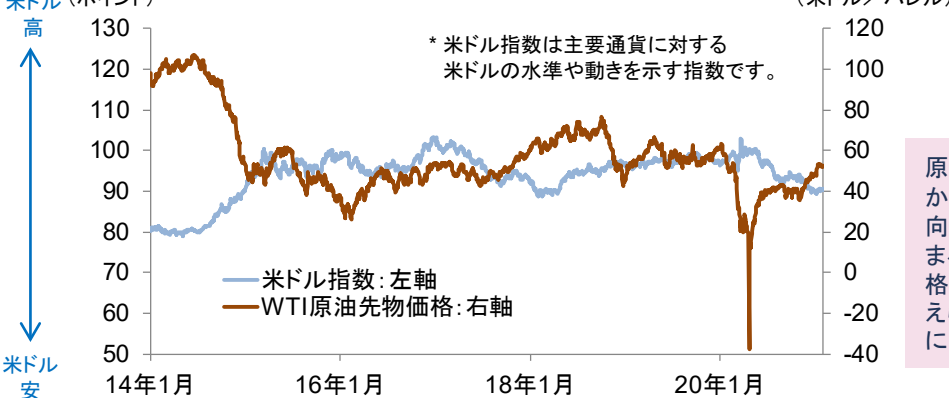
(2014年1月第1週末～2021年1月第3週末)



原油価格は、原油需給の影響を大きく受けます。一般的に、原油在庫が増えれば(減れば)、需給悪化懸念(改善期待)から、原油価格は下落(上昇)する傾向がみられます。また、油田向けのリグ稼働数が増え(減り)、原油生産量が増える(減る)と、需給悪化懸念(改善期待)などから、原油価格は下落(上昇)する傾向がみられます。

■原油価格と米ドル指数*

(2014年1月初～2021年1月29日)



原油は、米ドル建てで取引されることから、米ドル相場の影響を受ける傾向がみられます。米ドル安基調が強まる場合、割安感などにより、原油価格に押し上げ圧力が働く可能性が考えられることから、米ドル相場の動向には注視が必要です。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。